

四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員等の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第2 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	コスモエネルギーホールディングス株式会社
【英訳名】	COSMO ENERGY HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐山 浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3128 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 若尾 英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3128 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 若尾 英之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	1,321,483	969,359	2,738,003
経常利益	(百万円)	29,170	6,528	16,285
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	14,902	△910	△28,155
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,602	△3,853	△27,107
純資産額	(百万円)	407,479	349,433	362,839
総資産額	(百万円)	1,688,751	1,604,334	1,639,765
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期(当期)純損失(△)	(円)	177.16	△10.87	△334.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	149.20	—	—
自己資本比率	(%)	16.9	14.3	14.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	36,306	38,050	111,733
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△40,320	△50,641	△84,230
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	22,476	22,666	△24,675
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	58,460	52,092	43,295

回次		第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.41	300.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 第5期及び第6期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられております。設備投資は弱い動きとなっており、個人消費は一部に足踏みもみられますが、回復に向かっております。また、企業収益は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、雇用状況も弱い動きとなっている一方で、雇用者数等の動きに底堅さもみられております。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として需要減退の傾向がみられ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル23ドル台であったドバイ原油が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う世界的な景気落ち込み懸念や原油需要の減少懸念等を受けて下落基調で推移したのち、経済再開を背景とした資源需要の持ち直しや為替相場でのドル安により上昇傾向で推移いたしました。新型コロナウイルス感染症の再流行や景気回復の動きが一服したことから相場は頭打ちとなりつつも、下値は限定されており、当第2四半期連結会計期間末は40ドル台となりました。

為替相場は、期初の108円台から緩やかな円高基調で推移し、当第2四半期連結会計期間末は105円台となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、『Oil & New 石油のすべてを。次の「エネルギー」を。』をスローガンとした第6次連結中期経営計画の基本方針に基づき、主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化等、事業ポートフォリオの拡充に取り組んでおります。

こうした経営活動の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は9,694億円(前年同期比△3,521億円)、営業利益は87億円(前年同期比△175億円)、経常利益は65億円(前年同期比△227億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益149億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、前年同期比で製品販売数量が減少したこと及び原油価格が下落したこと等により、売上高は8,933億円(前年同期比△3,174億円)、セグメント利益は51億円(前年同期はセグメント損失19億円)となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前年同期比で製品販売数量が減少したこと及び製品市況が悪化したこと等により、売上高は1,193億円(前年同期比△871億円)、セグメント損失は88億円(前年同期はセグメント利益66億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売数量は増加したものの、原油販売価格が下落したこと等により、売上高は272億円(前年同期比△170億円)、セグメント利益は45億円(前年同期比△151億円)となりました。

②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆6,043億円となり、前連結会計年度末比で355億円減少しております。これは主に、売上債権が減少したこと等によるものです。純資産は3,494億円となり、自己資本比率は14.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は521億円となり、前第2四半期連結会計期間末の残高585億円に比し△64億円(10.9%)の減少となっております。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は381億円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ18億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは主に、補償金の受取額の減少があったものの、法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は506億円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ103億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は227億円であり、前第2四半期連結累計期間と同水準になりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,924百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,770,508	84,770,508	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	84,770,508	84,770,508	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	84,770	—	40,000	—	10,000

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	17,600	20.76
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,160	6.09
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,734	4.41
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,522	2.98
関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島3-6-16	1,860	2.19
コスモエネルギーホールディングス 取引先持株会	東京都港区芝浦1-1-1	1,590	1.88
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,580	1.86
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,580	1.86
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,342	1.58
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RELUDURE: UCITS CLIENTS 15.315 PC T NON TREATY AC (常任代理人香港上海銀行)	10 RUE DU CHATEAU D'EAUL-3364 LEUDEL ANGE GRANDDUCHY OF LUXEMBOURG	1,302	1.54
計	—	38,270	45.15

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

(株)日本カストディ銀行 (信託口) 5,160千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 3,734千株

- 2 野村証券(株)により2020年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において2020年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、野村証券(株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村証券(株)	790	0.92
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	331	0.39
野村アセットマネジメント(株)	3,511	4.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 16,400	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 84,691,700	846,917	—
単元未満株式	普通株式 59,108	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	84,770,508	—	—
総株主の議決権	—	846,917	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式 1,076,400株 (議決権10,764個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 北日本石油㈱	東京都中央区日本橋蛸 殻町1-28-5	16,400	—	16,400	0.01
(自己保有株式) コスモエネルギーホ ールディングス㈱	東京都港区芝浦1-1-1	3,300	—	3,300	0.00
計	—	19,700	—	19,700	0.02

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式が1,076,400株 (議決権 10,764個) あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,992	66,717
受取手形及び売掛金	214,719	170,817
商品及び製品	145,573	128,291
仕掛品	380	1,093
原材料及び貯蔵品	88,312	99,720
その他	70,765	56,735
貸倒引当金	△124	△86
流動資産合計	572,619	523,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	245,682	241,719
機械装置及び運搬具（純額）	195,478	204,486
土地	316,908	316,079
その他（純額）	95,594	99,935
有形固定資産合計	853,663	862,220
無形固定資産		
無形固定資産	41,991	43,688
投資その他の資産		
投資有価証券	119,071	123,247
その他	52,633	52,040
貸倒引当金	△464	△334
投資その他の資産合計	171,239	174,953
固定資産合計	1,066,895	1,080,862
繰延資産		
社債発行費	250	181
繰延資産合計	250	181
資産合計	1,639,765	1,604,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,520	207,908
短期借入金	※2 135,026	※2 215,087
1年内償還予定の社債	26,000	16,000
コマーシャル・ペーパー	86,000	106,900
未払金	188,622	175,330
未払法人税等	7,540	2,275
引当金	8,404	7,168
その他	20,966	22,115
流動負債合計	706,080	752,786
固定負債		
社債	20,700	10,700
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	※2 353,583	※2 305,300
特別修繕引当金	29,220	19,236
その他引当金	2,325	1,558
退職給付に係る負債	7,400	7,260
資産除去債務	22,632	22,719
その他	74,983	75,339
固定負債合計	570,845	502,114
負債合計	1,276,925	1,254,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	82,843	82,843
利益剰余金	132,755	125,063
自己株式	△1,382	△2,019
株主資本合計	254,217	245,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,424	2,735
繰延ヘッジ損益	373	42
土地再評価差額金	△21,020	△21,020
為替換算調整勘定	5,778	3,997
退職給付に係る調整累計額	△1,981	△1,925
その他の包括利益累計額合計	△14,425	△16,169
非支配株主持分	123,047	119,714
純資産合計	362,839	349,433
負債純資産合計	1,639,765	1,604,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,321,483	969,359
売上原価	1,229,512	899,215
売上総利益	91,971	70,144
販売費及び一般管理費	※1 65,808	※1 61,452
営業利益	26,163	8,691
営業外収益		
受取利息	396	340
受取配当金	515	490
持分法による投資利益	3,912	151
為替差益	2,630	348
その他	1,703	1,711
営業外収益合計	9,158	3,042
営業外費用		
支払利息	4,809	3,747
その他	1,341	1,458
営業外費用合計	6,151	5,206
経常利益	29,170	6,528
特別利益		
固定資産売却益	4	1,108
投資有価証券売却益	353	464
受取補償金	7,948	—
受取保険金	1,508	9
その他	25	202
特別利益合計	9,840	1,785
特別損失		
固定資産処分損	891	2,302
減損損失	235	23
投資有価証券評価損	62	19
その他	24	198
特別損失合計	1,214	2,544
税金等調整前四半期純利益	37,796	5,770
法人税等	18,202	7,331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,593	△1,561
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,690	△650
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,902	△910

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,593	△1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,199	138
繰延ヘッジ損益	△453	△737
為替換算調整勘定	△347	△298
退職給付に係る調整額	△195	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,793	△1,457
その他の包括利益合計	△3,990	△2,292
四半期包括利益	15,602	△3,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,516	△2,655
非支配株主に係る四半期包括利益	4,086	△1,198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,796	5,770
減価償却費	24,509	26,190
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△1,107
固定資産処分損益 (△は益)	891	2,302
減損損失	235	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△353	△464
投資有価証券評価損益 (△は益)	62	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△172
引当金の増減額 (△は減少)	△2,223	△1,209
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	5,941	△10,318
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△718	△315
受取利息及び受取配当金	△912	△831
受取補償金	△7,948	—
受取保険金	△1,508	△9
支払利息	4,809	3,747
為替差損益 (△は益)	△1,093	△293
持分法による投資損益 (△は益)	△3,912	△151
売上債権の増減額 (△は増加)	40,027	43,952
生産物分与費用回収権の回収額	5,444	1,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,296	5,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,434	△25,478
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,676	4,134
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,775	△7,779
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	40	△946
その他投資等の増減額 (△は増加)	269	848
その他	940	246
小計	44,070	45,774
利息及び配当金の受取額	1,160	1,056
利息の支払額	△4,907	△3,762
事業構造改善費用の支払額	—	△483
補償金の受取額	7,948	—
保険金の受取額	1,508	9
和解金の支払額	—	△600
法人税等の支払額	△13,473	△3,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,306	38,050

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,589	△5,215
投資有価証券の売却及び償還による収入	502	510
関係会社株式の取得による支出	△620	△620
関係会社株式の売却及び清算による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△30,576	△37,852
有形固定資産の処分に伴う支出	△2,019	△2,037
有形固定資産の売却による収入	5	4,626
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△5,519	△4,943
定期預金の預入による支出	△804	△7,385
定期預金の払戻による収入	—	1,771
匿名組合出資金の払戻による収入	70	70
その他	226	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,320	△50,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,300	47,057
長期借入れによる収入	22,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,673	△16,249
社債の償還による支出	—	△20,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	26,000	20,900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△285	—
自己株式の取得による支出	△622	△637
配当金の支払額	△6,770	△6,773
非支配株主への配当金の支払額	△2,354	△1,540
その他	△116	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,476	22,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△670	△520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,792	9,554
現金及び現金同等物の期首残高	40,667	43,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△757
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 58,460	※1 52,092

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用会社であったコスモ石油販売北海道カンパニー(株)を重要性の観点から連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)秋田ウインドパワー研究所を支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったことから持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載しております新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに係る仮定について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入及び契約履行に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
千葉アルコン製造(株)	5,047百万円	千葉アルコン製造(株) 6,468百万円
北海道北部風力送電(株)	2,222	北海道北部風力送電(株) 2,222
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,151	バイオマス燃料供給有限責任事業組合 1,158
その他	400	その他 339
計	9,821	計 10,187

※2 財務制限条項

前連結会計年度
(2020年3月31日)

借入金のうち、105,652百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	2020年4月30日	34,120百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること
(3)	2024年4月3日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,136億円以上に維持すること
(4)	2023年3月31日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,411億円以上に維持すること

当第2四半期連結会計期間
(2020年9月30日)

借入金のうち、103,783百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	2020年10月30日	34,120百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること
(3)	2024年4月3日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,136億円以上に維持すること
(4)	2023年3月31日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,411億円以上に維持すること

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
外注作業費	14,446百万円	12,735百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	67,401百万円	66,717百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△756	△6,466
使途制限付信託預金	△1,320	△1,371
引出制限付預金	△6,864	△6,787
現金及び現金同等物	58,460	52,092

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,781	80	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が所有する当社株式に対する配当金額 36百万円

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,781	80	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が所有する当社株式に対する配当金額 57百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,106,306	182,377	18,934	13,865	—	1,321,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,378	24,043	25,280	15,810	△169,512	—
計	1,210,684	206,420	44,214	29,676	△169,512	1,321,483
セグメント利益又は損失(△)	△1,941	6,597	19,586	2,079	2,848	29,170

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,848百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,535百万円、セグメント間取引消去△171百万円、たな卸資産の調整額570百万円、固定資産の調整額△85百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	838,274	107,370	9,747	13,967	—	969,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,007	11,900	17,421	22,422	△106,752	—
計	893,281	119,271	27,168	36,390	△106,752	969,359
セグメント利益又は損失(△)	5,134	△8,780	4,506	2,848	2,819	6,528

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,819百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,539百万円、セグメント間取引消去199百万円、たな卸資産の調整額851百万円、固定資産の調整額△770百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。また、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	146,754	537	487
	中国元	1,906	144	144
	売建 米ドル	18,821	△116	△161

(注) 時価の算定方法 直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	122,953	△389	△389
	中国元	1,785	160	160
	売建 米ドル	8,423	△11	△11

(注) 時価の算定方法 直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

前連結会計年度 (2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引			
	売建	102	85	17
	買建	114	92	△21
	製品先物取引			
売建	—	—	—	
買建	77	67	△10	
市場取引以外の取引	原油スワップ取引			
	固定買・変動売 固定売・変動買	7,389 7,709	△1,245 820	△1,245 820

(注) 時価の算定方法

原油先物取引 …東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引 …東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…S&P Global Inc. の「プラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引			
	売建	209	15	15
	買建	121	△8	△8
	製品先物取引			
	売建	22	1	1
	買建	20	△1	△1
市場取引以外の取引	原油スワップ取引			
	固定買・変動売	—	—	—
	固定売・変動買	—	—	—

(注) 時価の算定方法

原油先物取引 …東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引 …東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	177.16	△10.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	14,902	△910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	14,902	△910
普通株式の期中平均株式数 (千株)	84,120	83,792
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (円)	149.20	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	15,766	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前第2四半期連結累計期間647千株、当第2四半期連結累計期間975千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小野 純司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花岡 克典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 志賀 恭子 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモエネルギーホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。